

## 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直し（案）

令和2年1月17日開催「社会保障審議会障害者部会」資料より抜粋

障害福祉計画策定に係る国の基本指針について、現在、社会保障審議会障害者部会において以下のような見直しが審議されている。

### 1 基本指針見直しの主なポイント

#### （1）地域における生活の維持及び継続の推進

- ・ 地域生活支援拠点等の機能の充実を進める。
- ・ 日中サービス支援型共同生活援助等のサービスを踏まえた地域移行の検討

#### （2）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

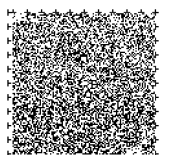
- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を一層推進するため、精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数を成果目標に追加する。
- ・ ギャンブル等依存症をはじめとする依存症について、自治体や関係者等の地域の包括的な連携協力体制の構築や依存症の理解促進等、依存症にかかる取組事項を盛り込む。

#### （3）福祉施設から一般就労への移行等

- ・ 一般就労への移行や工賃・賃金向上への取組を一層促進させる。
- ・ 就労定着支援事業の利用促進を図り、障害者が安心して働き続けられる環境整備を進める。
- ・ 地域共生社会の実現に向け「農福連携ビジョン」を踏まえた農福連携の更なる推進とともに、多様なニーズに対応した就労支援として、大学在学中の学生や高齢者に対する就労支援について追加する。

#### （4）「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・ 「相談支援」「参加支援（社会とのつながりや参加の支援）」「地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係性の育成支援」を一体的に実施する包括支援体制について、基本的な姿勢や理念を盛り込む。



#### **(5) 発達障害者等支援の一層の充実**

- ・ 発達障害者等に対して適切な対応を行うため、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障害者等の家族等に対する支援体制の充実を図る。
- ・ 発達障害を早期かつ正確に診断し、適切な発達支援を行う必要があることから、発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保することの重要性を盛り込む。

#### **(6) 障害児通所支援等の地域支援体制の整備**

- ・ 難聴障害児の支援体制について、取り組む仕組みを作っていく方向性を盛り込む
- ・ 児童発達支援センターや障害児入所施設について、今後果たすべき役割を明記する。
- ・ 障害児入所支援における18歳以降の支援のあり方について、関係機関が参画して協議を行う体制の整備について盛り込む。
- ・ 自治体における重症心身障害児及び医療的ケア児のニーズの把握の必要性について明記する。

#### **(7) 障害者による文化芸術活動の推進**

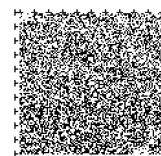
- ・ 国の計画を踏まえ、関係者等の連携の機会の設置、人材育成や創造活動への支援等の取組の推進をより図るため、都道府県単位で障害者による文化芸術活動を支援するセンターの重要性を基本指針に盛り込む。

#### **(8) 障害福祉サービスの質の確保**

- ・ 多様となっている障害福祉サービスを円滑に実施し、より適切に提供できるよう、サービス事業者や自治体における研修体制の充実や適正なサービス提供が行えているかどうかを情報収集するなどの取組について、基本指針に盛り込む。

#### **(9) 福祉人材の確保**

- ・ 関係団体等からの要望が多くあることから、基本指針に盛り込む。



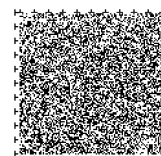
## 2 成果目標に関する事項

### (1) 施設入所者の地域生活への移行

見直し案（新）	現行（旧）
<b>【地域移行者数の増加】</b> <u>令和元年度末時点の施設入所者の6%以上</u>	<b>【地域移行者数の増加】</b> <u>平成28年度末時点の施設入所者の9%以上</u>
<b>【施設入所者の削減】</b> 令和元年度末時点の施設入所者数から <u>1.6%以上削減</u>	<b>【施設入所者の削減】</b> 平成28年度末時点の施設入所者数から <u>2%以上削減</u>

### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

見直し案（新）	現行（旧）
<b>【精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数】</b> <u>精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数の上昇</u>	<b>【障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者の協議の場の設置状況】</b> <b>【市町村ごとの保健・医療・福祉関係者の協議の場の設置状況】</b> <u>全ての障害福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置</u>
<b>【精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）】</b> <u>令和5年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数を設定する。</u>	<b>【精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）】</b> <u>平成32年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数を設定する。</u>
<b>【精神病床における早期退院率】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院後3か月時点の退院率を69%以上、</li> <li>・入院後6か月時点の退院率を86%以上</li> <li>・入院後1年時点の退院率を92%以上</li> </ul>	<b>【精神病床における早期退院率】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院後3か月時点の退院率を69%以上、</li> <li>・入院後6か月時点の退院率を84%以上、</li> <li>・入院後1年時点の退院率を90%以上</li> </ul>

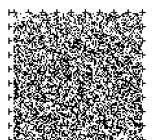


(3) 障害者の地域生活の支援

見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【地域生活支援拠点等における機能の充実】</b>  <u>各市町村又は各圏域に少なくとも1つ以上の地域生活拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討</u></p>	<p><b>【地域生活支援拠点等の整備】</b>  <u>各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備</u></p>

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

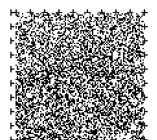
見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【福祉施設の利用者の一般就労への移行者の増加】</b>  <u>・令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上</u>  <u>・令和元年度の一般就労への移行実績の就労移行支援を1.30倍以上</u>  <u>・令和元年度の一般就労への移行実績の就労継続支援A型を1.26倍以上</u>  <u>・令和元年度の一般就労への移行実績の就労継続支援B型を1.23倍以上</u></p>	<p><b>【福祉施設の利用者の一般就労への移行者の増加】</b>  <u>・平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上</u></p>
<p>—</p>	<p><b>【就労移行支援事業の利用者の増加】</b>  <u>平成28年度末における利用者数を2割以上増加</u></p>
<p>—</p>	<p><b>【就労移行支援事業所の就労移行率の増加】</b>  <u>就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上</u></p>



見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【就労定着率の増加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用</u></li> <li>・ <u>就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上</u></li> </ul>	<p><b>【就労定着率の増加】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>就労定着支援開始1年後の職場定着率を8割以上</u></li> </ul>

**（5）障害児支援の提供体制の整備等**

見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置</u></li> <li>・ <u>令和5年度末までに、各都道府県において、児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等の連携強化を図るなど、難聴児支援のための中核機能を果たす体制を確保</u></li> <li>・ <u>すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築</u></li> </ul>	<p><b>【児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置</u></li> <li>・ <u>すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築</u></li> </ul>
<p><b>【主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保】</b></p> <p>各市町村に少なくとも1カ所以上確保</p>	<p><b>【主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保】</b></p> <p>各市町村に少なくとも1カ所以上確保</p>



見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置】</b></p> <p>令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置とともに医療的ケア児等コーディネーターの配置を基本</p>	<p><b>【医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置】</b></p> <p>平成30年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置</p>

**（6）相談支援体制の充実・強化等**

見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【相談支援体制の充実・強化等】</b></p> <p>市町村又は圏域において、相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保</p>	<p>—</p>

**（7）障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築**

見直し案（新）	現行（旧）
<p><b>【障害福祉サービスの質の向上を図るための取組に係る体制の構築】</b></p> <p>障害福祉サービスの質の向上を図るための体制を構築</p>	<p>—</p>

